

2026年度 会社説明会

for the FUTURE



目次

2025年度業績

決算概要	2
経常収益	3
コア業務純益・当期純利益	4

中期経営計画の取組み

主要計数目標	5-6
重点テーマの取組み	7-13
新会社設立	14-15

2026年度業績予想・株主還元

2026年度業績予想	16
株主還元	17

目指す姿

地域社会の発展を
力強くリードする
コンサルティングバンク

パーパス

地域社会の未来を
「創る」「守る」「支える」

2025年度決算概要

■ 4年連続の増収増益

経常収益

前年比

186.2億円

+27.2億円 (+17.1%)

コア業務純益

前年比

29.7億円

+11.9億円 (+66.8%)

経常利益

前年比

22.2億円

+4.2億円 (+23.4%)

当期純利益

前年比

15.7億円

+3.3億円 (+26.7%)

- **経常収益**

貸出金利息や有価証券利息の増加に加え、役務取引等収益が増加した結果、経常収益は**前年比増加**

- **コア業務純益**

資金利益や役務利益の増加によりコア業務純益は**前年比増加**

- **経常利益**

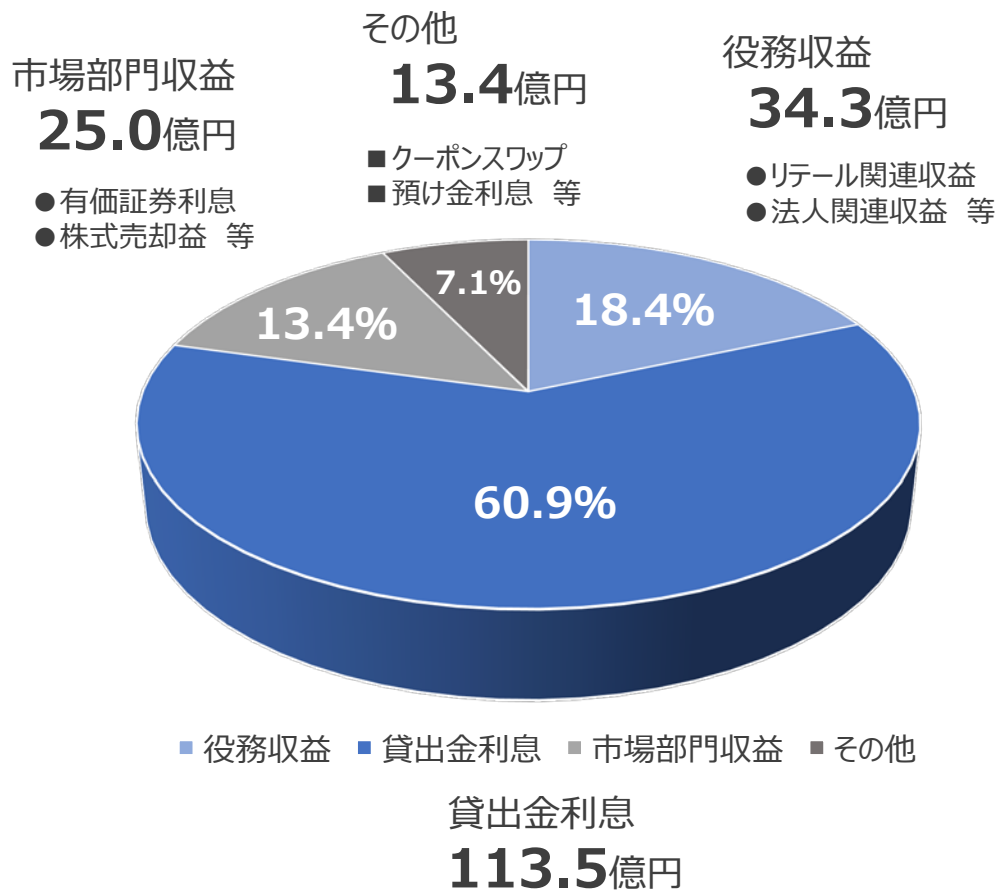
コア業務純益の増加や与信関連費用の減少により、経常利益は**前年比増加**

- **当期純利益**

当期純利益は**前年比増加**

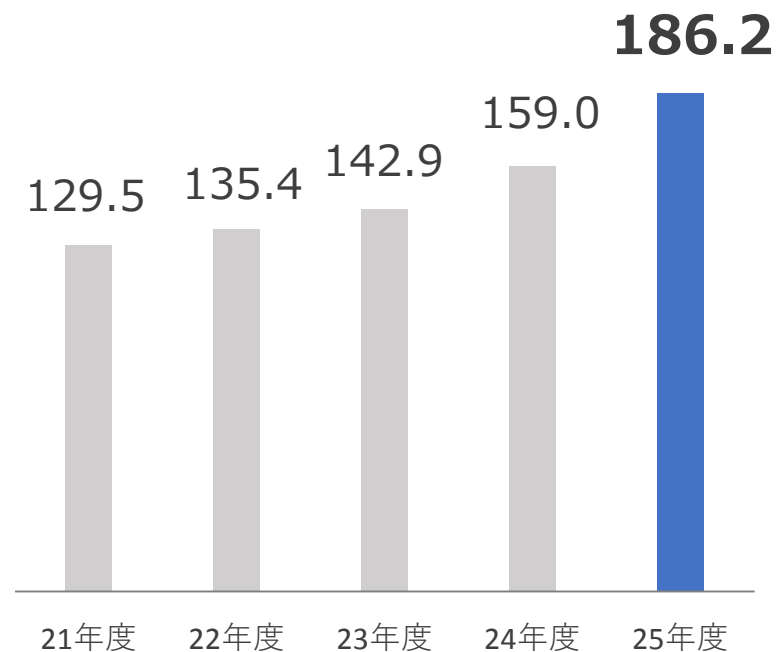
経常収益

■ 資金収益や役務収益（手数料収入等）の増加により、経常収益は4年連続で増加



● 経常収益推移

(億円)

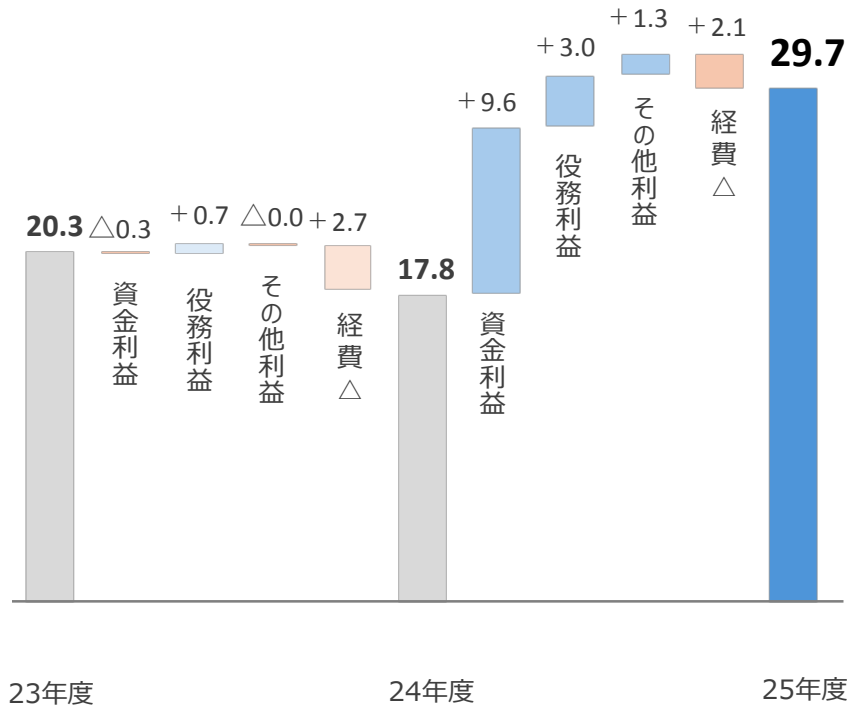


コア業務純益および当期純利益

■ 資金利益を中心としてコア業務純益が増加 当期純利益は4年連続増益

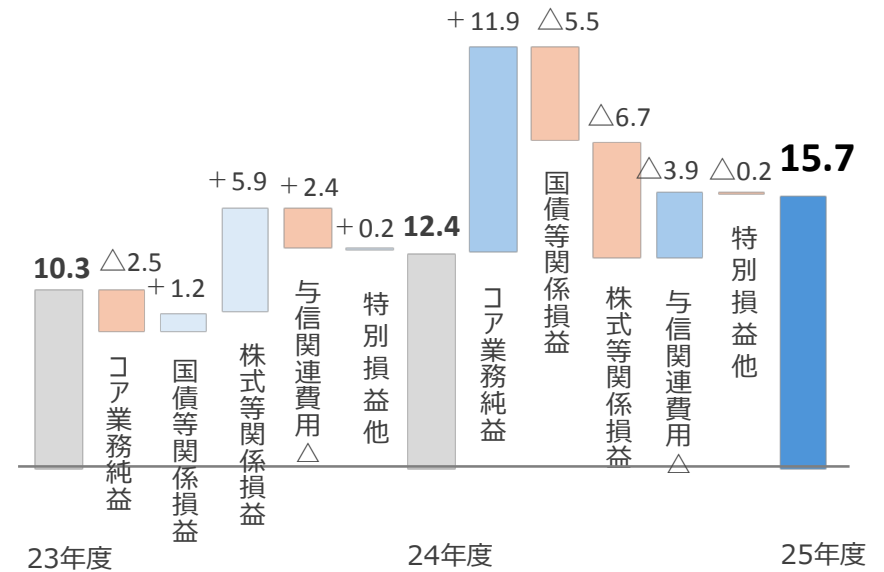
● コア業務純益の増減要因

(億円)



● 当期純利益の増減要因

(億円)



中期経営計画 for the FUTURE ～未来に向けて～

■ 2024年4月より中期経営計画をスタート

目指す姿

地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク

計画期間

2024年4月 ～ 2027年3月（3年間）

重点テーマ

I 新たな地域価値の創造	II コンサルティング深化
III 経営基盤の強化	IV 人的資本経営の実践

主要計数目標

収益性	経常利益20億円
健全性	自己資本比率8%程度
効率性	コアOHR80%台前半
専門性	行内プロフェッショナル人材150人

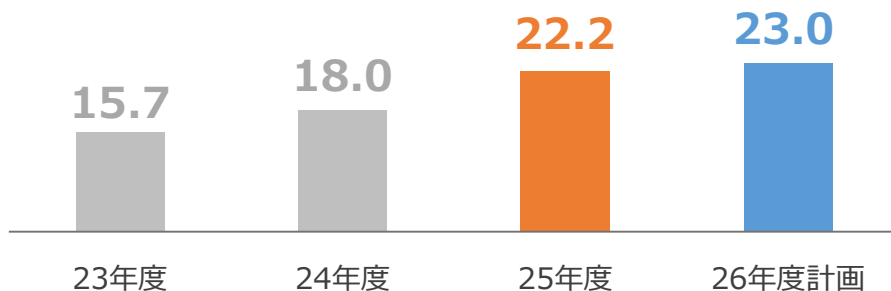
中期経営計画 for the FUTURE ~未来に向けて~

■ 各計数ともに中計最終年度の目標達成に向けて順調に推移

(億円)

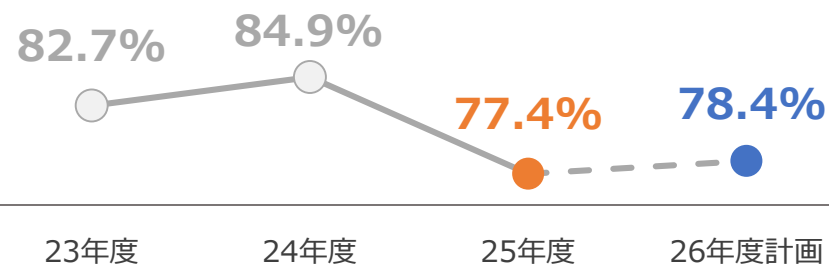
経常利益

中計目標
20億円



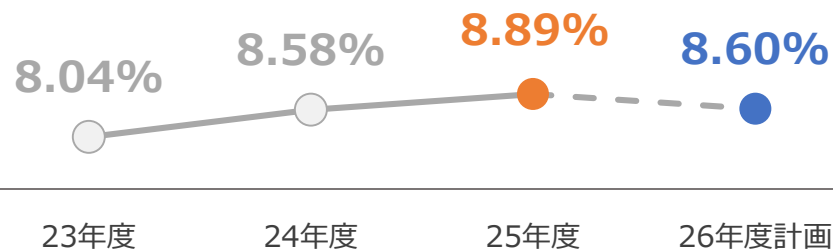
コアOHR

中計目標
80%台前半



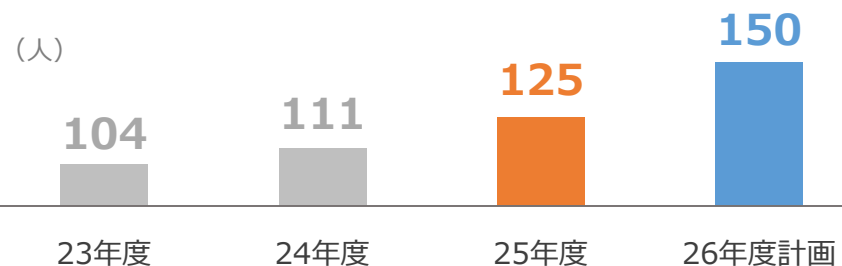
自己資本比率

中計目標
8%程度



プロフェッショナル人財

中計目標
150人



I 新たな地域価値の創造

■ 広告事業・小水力発電事業について

広告事業はデジタルサイネージ、ダイレクトメール広告に続き
アプリ広告サービスを開始



開始時期
2024年2月～

2025年3月～

2025年7月～

アプリ広告サービス (2026年3月より開始)



※アプリ立上げ時、
掲載期間1か月に2回表示

広告主様(お取引先)の広告を掲載
サービス・商品をとろぎんアプリユーザー
(約85千名 ※2026年3月末時点)
にPRいただけます

URL登録

広告をタップすると広告主様(お取引先)
のサイトへつながります

小水力発電事業は株式会社森とみずのちからと共同して
佐治川小水力発電事業へ参画

【小水力発電所概要】

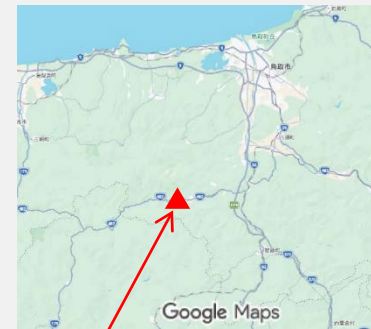
発電事業者	さじがわ小水力発電株式会社※ 代表取締役 貝本 隆三
完成予定次期	2029年3月 (4月より売電予定)
最大出力	200kW程度
最大使用水量	1.7m ³ /s
有効落差	14.65m

※当行と森とみずのちからの
共同出資による特別目的会社

【出資割合】

当行 5%、森とみずのちから 95%

【発電所位置図】



発電所計画地

【鳥取市役所での事業報告会の様子 (2026年4月)】



(左より貝本社長、深澤市長、入江頭取)

I 新たな地域価値の創造

■ 脱炭素・金融教育に関する取組み

カーボンプレジットクラブで地域の脱炭素化を後押し

- ✓ J-クレジットのプログラム型会員募集開始（2026年2月～）
- ✓ 自家消費用の太陽光発電の投資に対してメリットを提供



鳥取県と中小企業における脱炭素経営の 促進に関する連携協定を締結

2026年3月締結の本連携協定による取組みの一環として、当行と鳥取県、株式会社びんごやが連携し、シャツの製造から販売までのCO2排出量を算定し、J-クレジットでオフセットした実質排出量ゼロシャツを製作しました。



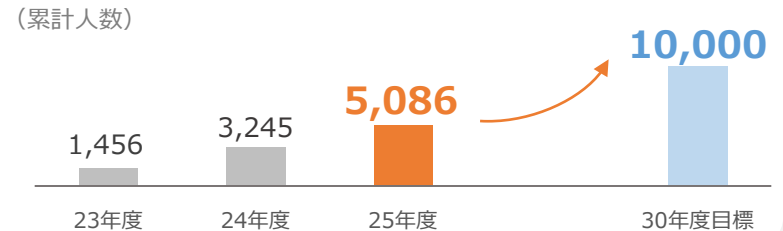
金融教育により地域の金融リテラシー向上に貢献しています

【2025年度主な取組実績】

- ・親子で学ぶ金融教室
（大山日ノ丸証券との共同開催）（93人）
- ・ミラ・クル・とっとり元気フェス（130人）
- ・鳥取大学「地域就業論」（61人）
- ・鳥取西高校「鳥取市地元企業に聞く」（91人）
- ・職域セミナー・休日相談会（620人）



金融教育受講者数（21年度～累計）

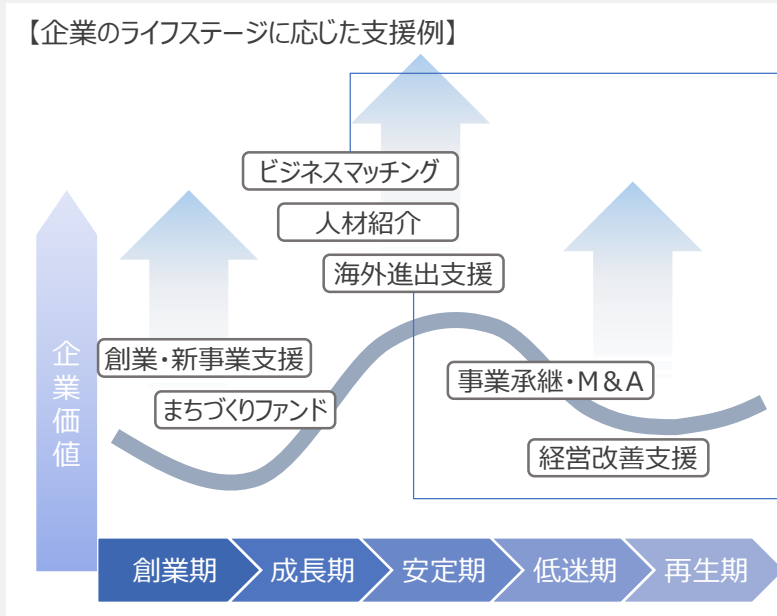


II コンサルティング深化

■ お取引先の企業価値向上支援について

旗艦店やブロック統括店にコンサルティングマネージャーと中小企業活性化担当者を配置

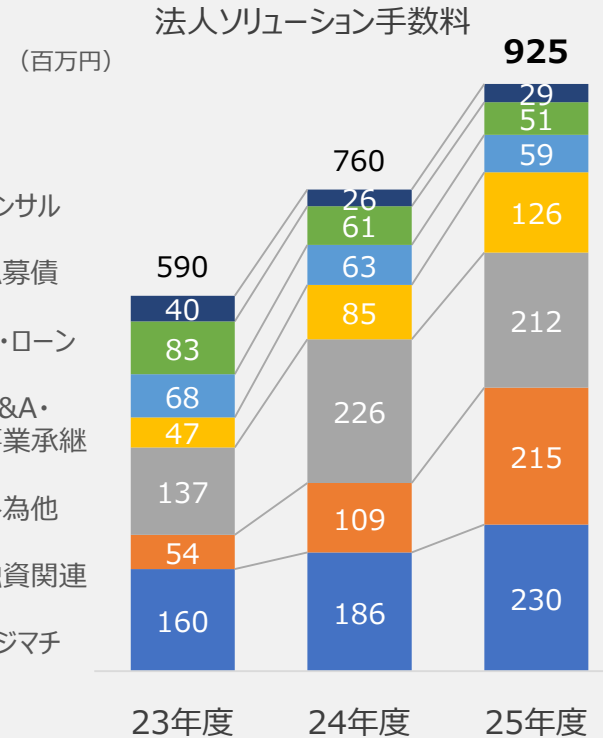
お取引先のライフステージや経営課題に応じて、本部営業店一体となった企業価値向上支援を展開



地方銀行フードセレクション2026



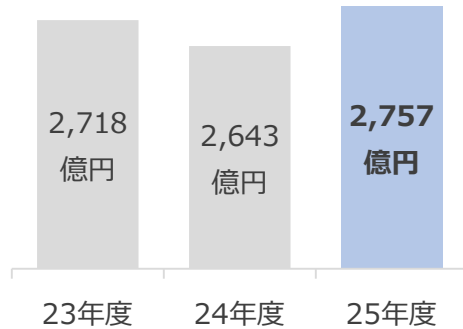
Food Japan2025 (シンガポール)



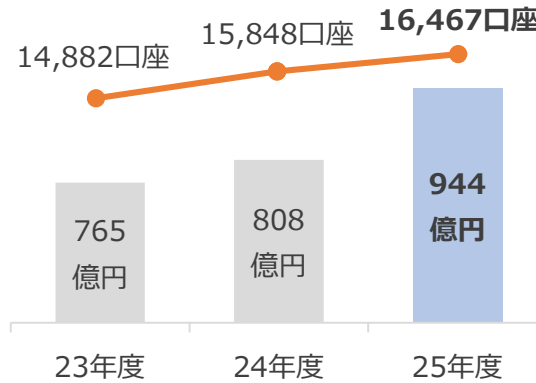
II コンサルティング深化

■ お客さまの総合的な資産形成をサポート

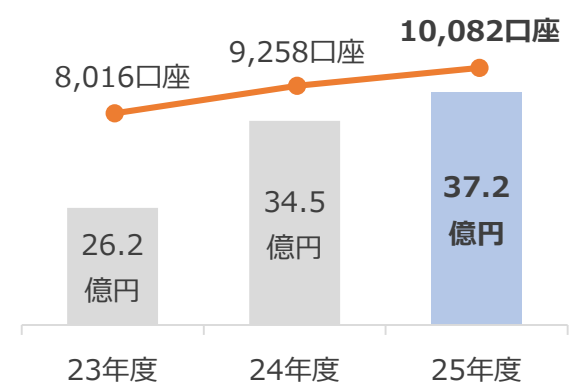
「個人定期預金残高」



「投資信託残高 (時価)・顧客数」



「積立投資信託顧客数・期中振替額」



【定期預金キャンペーンの取組み】

- 預金旋風
期間：2025年6～7月
預入額：163億円
- 預金旋風 II
期間：2025年12月～2026年2月
預入額：181億円



● **昇利旋風**
2026年6月1日開始

【投資信託について】

- 投資信託残高、顧客数ともに順調に増加
投資信託残高は中計の目標KPIである1,000億円達成に向け順調に推移
- 幅広いお客さまの資産形成に貢献できる積立投資信託についても、顧客数、振替額ともに増加
- 2026年4月より積立投資スタートキャンペーン開始



Ⅲ 経営基盤の強化

■ 生産性向上に向けた取組み

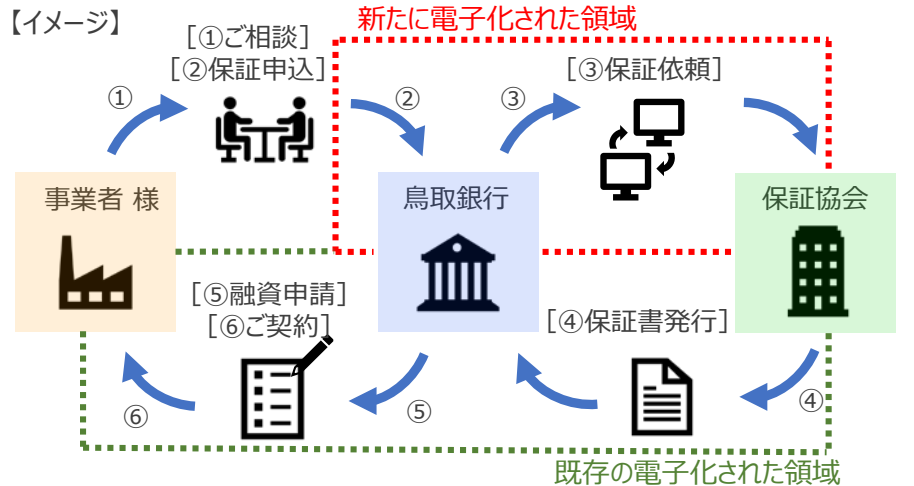
保証申込手続きを電子化

2025年10月より、信用保証協会への保証申込手続きをインターネットより行うことが可能となりました。

※事前に、とりぎん電子契約サービスの登録が必要となります。

● 電子化のメリット

- ① 資金ニーズへの対応の迅速化
- ② ペーパーレス化の促進
- ③ 事務効率化



生成AIの利用を開始

行内の事務効率化やリサーチ・分析業務等の高度化に向けて生成AIの利用を開始いたしました。

生成AI「行内文書アシスタント」(2025年9月より利用開始)

行内の事務処理規定や取扱要領を検索し回答するシステム



生成AI「生成AIポータル」(2026年4月より利用開始)

文章の作成、要約や調査・リサーチなど幅広い用途で活用可能

【主な活用用途】

文章の作成・要約	校正・誤字脱字チェック
<ul style="list-style-type: none">・報告資料の下書き作成・レポートの要約	<ul style="list-style-type: none">・文書の誤字脱字チェック・文書の表現、文法の確認
アイデア出し	調査・リサーチ・分析
<ul style="list-style-type: none">・お客様への声かけトークのアイデア・企画の壁打ち相手	<ul style="list-style-type: none">・企業の業種特性についての調査・アンケート結果の分析

Ⅲ 経営基盤の強化

■ PBR改善に向けた取組み状況

ROEは中計目標3%を超え、PBRも0.33まで改善

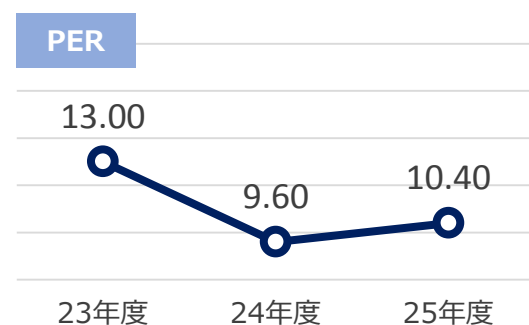
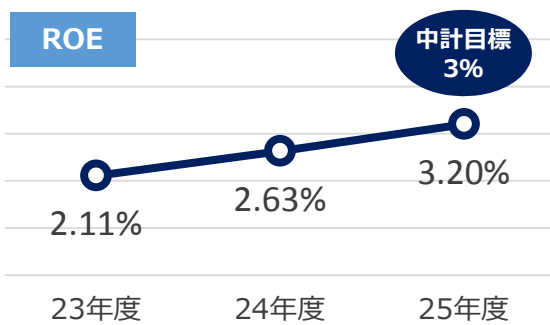
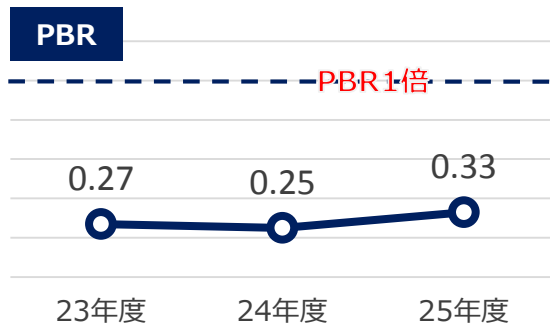
PBR (株価純資産倍率)

=

ROE (自己資本利益率)

×

PER (株価収益率)



ROE向上

当期純利益
株主資本

RORA改善

当期純利益

RWA (リスクアセット)

財務レバレッジ最適化

RWA (リスクアセット)

株主資本

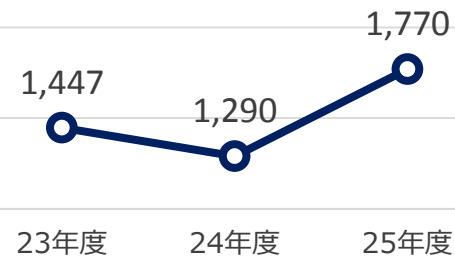
- ✓ コアビジネス (貸出・市場) の強化
- ✓ 非金利収益 (役務収益) の増強
- ✓ 新分野・新事業への投資
- ✓ 経営改善支援による与信費用コントロール

- ✓ リスクアセットコントロール
- ✓ 政策投資株式の縮減
- ✓ 遊休不動産の売却・有効活用

- ✓ 株主還元の充実
- ✓ 収益力強化による自己資本の充実

期末3か月平均株価

(円)



IV 人的資本経営の実践

■ 自律人財の育成・挑戦する風土の醸成・ダイバーシティ&インクルージョン

コンサルティング機能を発揮できる人財の育成や、行員一人ひとりがやりがいを持って活躍できる
職場環境の整備に向けて各種施策を推進

方針テーマ	項目	指標	23年度	24年度	25年度	26年度目標
<ul style="list-style-type: none"> 自律人財の育成 挑戦する風土の醸成 	プロフェッショナル人財増強	キャリアスキル認定者（累計）	104人	111人	125人	150人
	人的資本投資の充実	一人当たりの人財開発投資額	249千円	339千円	414千円	400千円
	人財開発強化	一人当たり研修参加回数	4.07回	5.19回	10.5回	8回
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	女性活躍推進	女性管理・監督職比率	24.8%	25.9%	25.9%	27.0%
	多様な働き方推進	男性育児休業一人当たり取得日数	8.1日	10.6日	21日	14日以上
	多様性のある職場環境の推進	障がい者雇用率	2.6%	3.0%	3.0%	3.0%



頭取への提言の様子

「Well-being_Lab」より頭取へ提言

2026年2月、女性管理職対象ワークショップ「Well-being_Lab」より、頭取に下記のとおり提言が行われました。

【主な提言内容】

女性管理職育成に向けた提言	効率化や人事面等についての提言
頭取からの「女性人材に対する活躍意義」の発信	「効率化プロジェクト」の立ち上げ
部店長等に任命する際のフォロー体制構築	ブロック統括店とエリア店でのジョブローテーション
ネットワーキングの場の提供	鳥取～米子間など長距離間勤務の制度整備
経営視点を持つための研修実施	エンゲージメント向上に向けた設備面の改善

新会社の設立について

■ 投資専門子会社の設立について

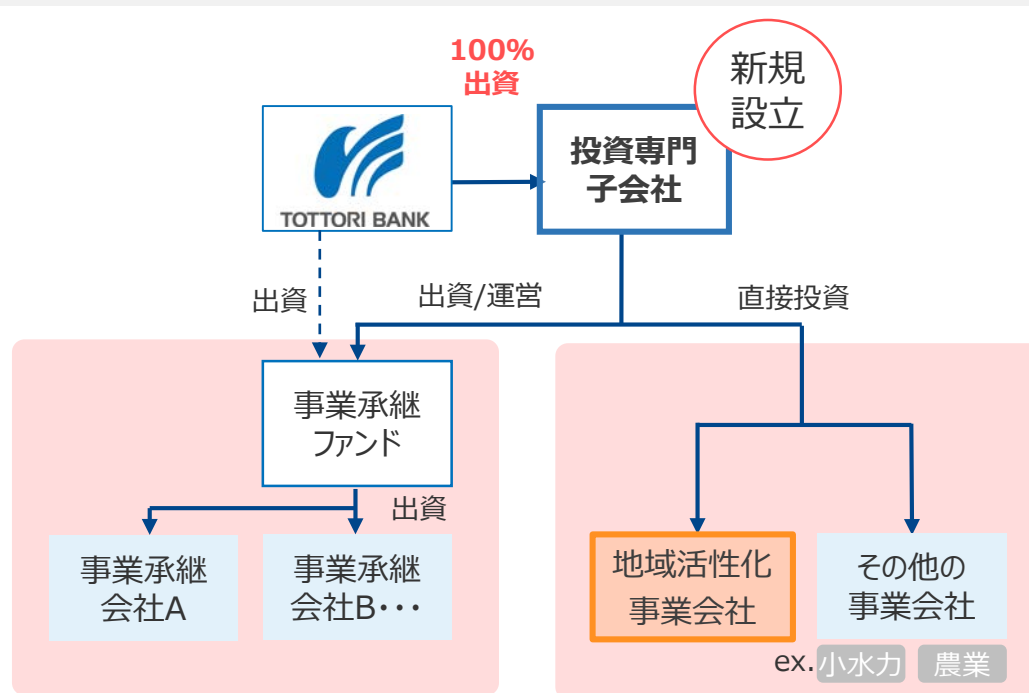
株式会社 とりぎん未来共創キャピタル（投資専門子会社）設立

①事業承継事業

事業承継に課題がある企業に対して、**事業承継ファンドを通じて**株式を一時的に取得し、その間にその会社の企業価値を高め、次の会社へと円滑な事業承継を支援することで、地域での産業の維持・発展を目指します。

②地域活性化事業

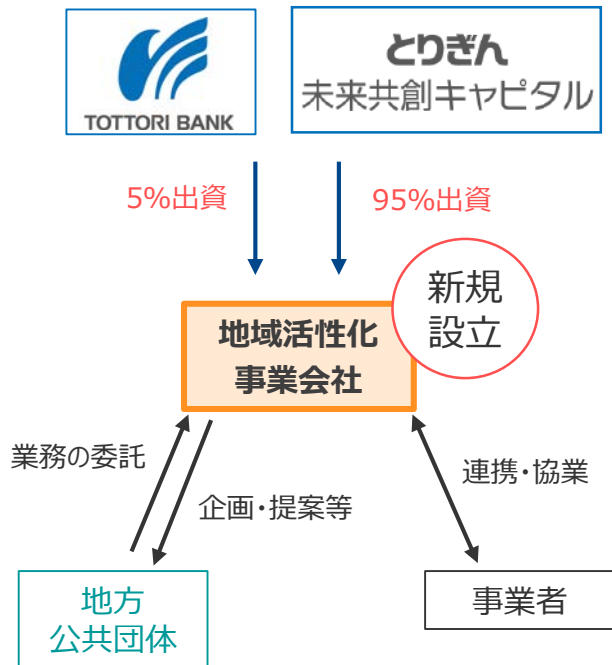
地域活性化事業会社（とりぎん地域デザインパートナーズ）に対して、直接投資により株式を取得し、賑わいのある街づくりおよび安心・安全に住民が暮らし続けられる地域の形成を主体的に取り組めます。



新会社の設立について

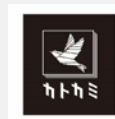
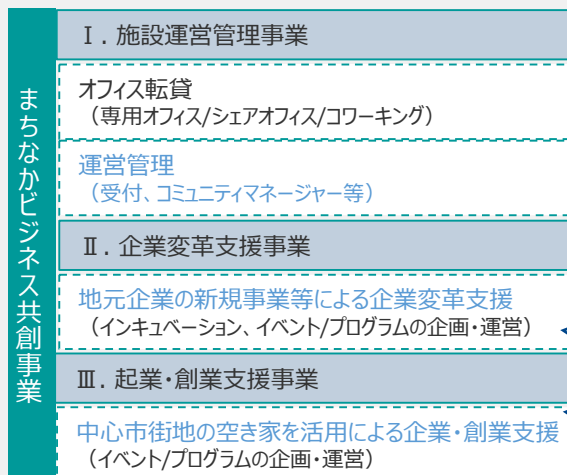
■ 地域活性化事業会社の設立について

株式会社 とりぎん地域デザインパートナーズ（地域活性化事業会社）設立

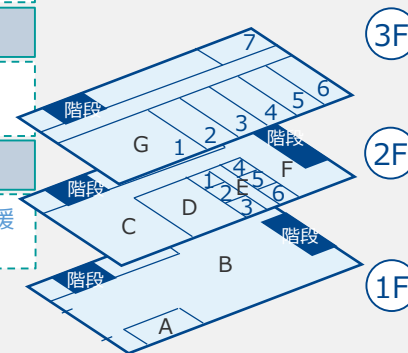


【設立後のとりぎん地域デザインパートナーズの展開】

- ・ 2026年3月5日、都市再生推進法人へ指定
- ・ 2026年4月24日、鳥取市まちなかビジネス共創事業を受託



旧加藤紙店ビル



- G 専用オフィス(7室)
- F 個別ワークエリア
- E 専用ブースB
- D 専用ブースA
- C グループワークエリア
- B コワーキングスペース
イベントスペース
- A 施設管理者ブース

2026年度業績予想

■ 2026年度は5年連続となる増収増益を目指す

(単位：億円)	25年度	26年度予想	増減
業務粗利益 … (A)	128.8	130.8	2.0
資金利益	112.4	116.4	4.0
うち貸出金利息	113.5	136.0	22.5
うち有価証券利息	18.1	21.7	3.6
うち預金利息 (△)	23.3	43.9	20.6
役務利益	19.1	16.8	△2.3
その他業務利益	△2.7	△2.3	0.4
うち国債等債券関係損益 … (B)	△3.4	△2.2	1.2
経費 … (C)	102.4	104.4	2.0
実質業務純益 … (A) - (C)	26.3	26.4	0.1
(コア業務純益 … (A) - (B) - (C))	29.7	28.6	△1.1
株式等関係損益	4.4	6.2	1.8
与信関連費用 (△)	10.1	10.2	0.1
経常利益	22.2	23.0	0.8
特別損益	△0.5	△0.1	0.4
法人税等合計 (△)	5.9	7.0	1.1
当期純利益	15.7	16.0	0.3

- **業務粗利益**
資金利益の増加により
業務粗利益は**前年比増加**
- **コア業務純益**
人件費など経費の増加により
コア業務純益は**前年比減少**
- **経常利益**
株式関係損益の増加により
経常利益は**前年比増加**
- **当期純利益**
当期純利益は**前年比増加**

【2026年度業績予想】

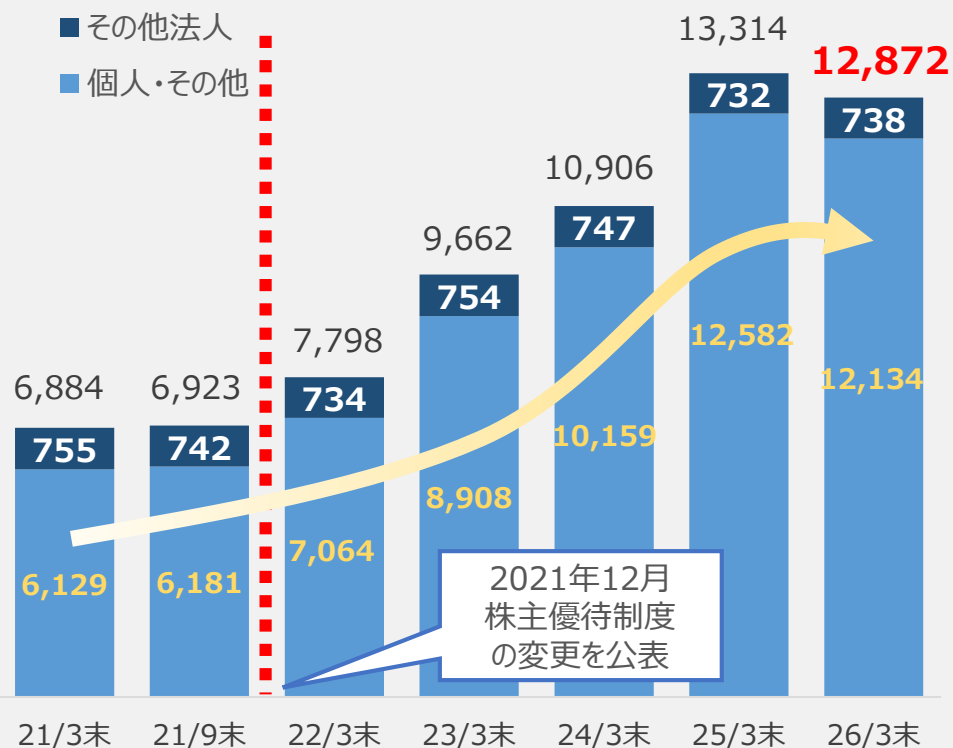
経常利益	23.0億円
当期純利益	16.0億円

株主還元

■ 2026年3月末基準よりお選びいただける株主優待品を13品から15品に増加

株主数

個人株主数は優待制度変更前の2倍弱で推移



株主優待制度

86.5%の株主様が優待制度を高評価

保有株式数	優待内容
100～500株未満	QUOカード500円分
500～2,000株未満	カタログギフト（3,000円相当の特産品）
2,000株以上	カタログギフト（6,000円相当の特産品）



本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。